**第４章　大阪の商業**

グローバル化・ＩＴ化の進展、新たな業態の台頭によって、卸売業や小売業を取り巻く環境は大きく変化し、卸売業、小売業とも事業所数、従業者数が減少傾向にあります（４－１、４参照）。

大阪府における年間販売額の全国シェアは、平成３年に卸売業で15.1％、小売業で8.1％ありましたが、平成26年にはそれぞれ10.9％、6.9％へと低下しました（４－２、５参照）。一方で、企業や人口の集中が進む東京都のシェアは近年上昇傾向にあります。

大阪府の卸売業の業種構成の特徴は「繊維品卸売業」や「衣服卸売業」の年間商品販売額の割合が全国と比べて高いことです（４－３参照）。

大阪府の小売業の業態構成の特徴は「百貨店」や「無店舗小売業」の年間商品販売額の割合が全国と比べて高いことです（４－７参照）。

大阪の卸売業の発展と集積

大阪は、商人の街として発展し、日本全国の商業・流通の中心地として繁栄してきました。これは、淀川・大和川や大阪市内に張り巡らされた堀があり、取引が活発であったことによるものです。江戸時代には、各藩からの年貢米（蔵米）や、大豆・塩・紙等の特産物（蔵物）が大阪中之島・堂島周辺に設けられた諸藩の蔵屋敷に運び込まれ、売り捌かれました。また、大阪は河内木綿等の商業的農業、手工業生産が盛んであり、木綿、菜種油などが問屋によって全国に販売されました。

江戸時代以来の木綿問屋は、明治以降呉服、洋反、服地問屋を加え集散地問屋として船場を中心に問屋街を形成しました。綿花の輸入と綿糸・綿布輸出を行なう繊維商社も大阪で発展しました。繊維商社は、戦後、機械金属製品、化学製品などの取り扱いを伸ばしたり、専門商社を合併したりして総合商社化しました。ただし、総合商社は、取引の中心を大阪から東京へとシフトさせていき、大阪府の各種商品卸売業の全国シェアは1960年代の終わりから急速に低下しました。

江戸時代には、道修町を中心に伏見町、平野町、淡路町には、医薬品、医療用品、化学製品、化粧品などを取り扱う薬種問屋が集積しました。卸売業者の中には、大手製薬会社として発展し、現在も本社を構える企業もみられます。

立売堀・本町には、江戸時代から金物の問屋街が形成されていましたが、取扱品目が増え、現在は鉄鋼や機械器具・工具など機械金属全般にわたって取り扱われています。

資料：池田潔・加藤司・北出芳久（1997）『大阪卸売業の挑戦』社団法人大阪卸商連盟

大阪府立商工経済研究所（1980）『大阪の経済構造とその変貌』法律文化社

　**４－１．卸売業の事業所数・従業者数の推移**

|  |
| --- |
| 大阪府の卸売業は、事業所数・従業者数ともに減少傾向にあり、平成26年には２万4,056事業所、29万5,413人となりました。全国シェアは低下傾向にあります。 |

**４－２．卸売業の年間商品販売額の推移**

|  |
| --- |
| 卸売業の年間商品販売額は、平成３年をピークに減少傾向にあり、26年に38兆9,017億円となっています。対全国シェアは、大阪府は愛知県や福岡県と同様に低下傾向が続く一方、東京都は近年上昇傾向にあります。 |

**４－３．卸売業の産業小分類別年間商品販売額・特化係数**

|  |
| --- |
| 卸売業の年間商品販売額の特化係数をみると、大阪府は「繊維品」と「衣服」が突出して高くなっています。また、「化学製品」も高い値です。一方、東京都では「各種商品」、愛知県では「自動車」、福岡県では「家具・建具・じゅう器類等」の特化係数が高いことが特徴です。 |

**４－４．小売業の事業所数・従業者数の推移**

|  |
| --- |
| 大阪府内の小売業の事業所数は昭和63年以降減少が続いており、従業者数は平成11年をピークに減少傾向にあります。平成26年には４万5,560事業所、37万2,792人となっていますが、全国シェアはともに低下傾向にあり、それぞれ5.9％、6.4％となっています。 |

**４－５．小売業の年間商品販売額の推移**

|  |
| --- |
| 大阪府内の小売業の年間商品販売額は平成３年をピークに減少傾向にあり、全国シェアも同年8.1％から26年の6.9％へと低下しました。一方、人口が増加基調にある東京都は、平成14年以降シェアが上昇傾向にあります。 |

**４－６．小売業の業種別年間商品販売額**

|  |
| --- |
| 小売業の年間商品販売額について業種別構成比は、「飲食料品小売業」と「その他の小売業」が高くなっています。大阪府は「無店舗小売業」や「各種商品小売業」の割合が全国よりも高いことが特徴です。 |

**４－７．小売業の業態別年間商品販売額**

|  |
| --- |
| 小売業の年間商品販売額について、業態別にみると、いずれの都府県においても「専門店」の構成比が高くなっています。特化係数でみると、大阪府では「百貨店」「無店舗販売」「その他の小売店」が高いことが特徴ですが、東京都ほどには高くありません。 |

